

オンデマンド乗合タクシーの一日も早い実現に向けて



日本共産党 大城 美幸 議員

議員 平成25年度より地域公共交通活性化協議会においてオンデマンド乗合タクシーの実現に向けた協議がなされてきたが、いまだ実施に至らないのはなぜか。市長 現行法上は一般乗合旅客自動車運送事業の許可を受ける必要があり、乗り合い場所を決めなければならず、ドアとドアを結ぶサービスが実現できないことや、本市は武蔵野市と一体となった特別なタクシーエリアであるため、単独で事業を行うことができない等の課題があるためだ。

議員 課題解決のために市が果たすべきことは何か。都市整備部長 当面は、現行法の範囲の中で実現の可能性を探ることになるが、世の中の動きなども踏ま

連携しながら、市長会を通じて必要な要請をしていくことになるかと考えている。議員 文部科学大臣は「教員は他国より多忙と感じており、教育環境の悪化にもつながること述べ、財務省の見直し案を受け入れれないと必要に応じて教育長会の中でも発言をしていきたい。

え、今後も継続して民間の取り組みの側面支援をしていきたいと考えている。議員 利用者となる高齢者や妊産婦等のニーズの把握は欠かせない。市民の要望を聞く懇談やアンケートなどの取り組みが必要だ。

都市整備部長 どのような調査が必要かということも含めて、今後検討していくことになるかと考える。

議員 協議会や専門部会の議論待ちで、市としての積極的な姿勢が見受けられない。行政のリーダーシップが必要ではないか。

都市整備部長 民間事業者の提案であり、民間主導で検討が進んできた。市としても、当初の方法にこだわらずに実現可能な方法を模索していきたい。

社会保障の原点に立ち返り 今日と国保制度の見直しを



日本共産党 岩田 康男 議員

議員 本市の国民健康保険加入者は、年金生活者、非正規雇用者など担税力が低い人が増えており、現役世代の滞納が多い。この現状を

どう認識するか。市長 医療費が増大する中で保険税収入は伸び悩むという構造的な問題を抱えている。給付を受けていない

若い世代等に納税意識が薄い傾向が見受けられる。議員 自治体間の医療費の高低差による保険料格差を緩和する策として、来年度、保険財政共同安定化事業が拡大し、事実上、国保の都道府県単位への一元化が始まる。しかし、医療費を減らすには、予防事業を充実するべきではないか。

市長 予防事業は、国保財政の観点からというより、市民の健康長寿のために確実に推進せねばならない。議員 三鷹市民の医療費は近隣と比較して低いため、保険財政共同安定化事業の

負担が軽減される。市長 拠出金の方が多くなることも想定できるが、都府の調整交付金により、極端に多くならないと考える。議員 国保は社会保障制度である。収入が低い人も負担できるように、一千万円の引き下げや均等割りの減額が必要だ。そのための財源を国や都に求められたい。

市民部長 国保税引き下げの予定はないが、国に対しては引き続き、国保財政基盤の強化を求めていく。

市民の健康長寿を守るため 各種検診の定員の撤廃を



みんなの党 吉沼 徳人 議員

議員 今年度、各種がん検診、眼科検診で一部費用負担が導入された。市民から負担金を徴収するのであれば、各検診の定員は撤廃するべきではないか。市長 今年度、胃がん、肺がん検診では定員の弾力的運用の結果、抽選に漏れた市民はゼロだった。眼科検診は定員を拡充し、落選者数を大幅に縮減できた。

議員 各検診には一部費用負担のうえに年齢制限もある。第4次基本計画で健康長寿社会プロジェクトを推進する本市として、希望する全ての市民が受診できる制度を検討できないか。

第二副市長 市の保健事業経費は予防接種等で急激に増えており、定員の撤廃は困難だ。事業を見直す中で財源上の工夫ができれば、

拠出金は現在、交付金を下回っているが、今後、医療費負担が平準化されて、逆転が起こるのではないかと懸念している。市長 拠出金の方が多くなることも想定できるが、都府の調整交付金により、極端に多くならないと考える。

議員 国保は社会保障制度である。収入が低い人も負担できるように、一千万円の引き下げや均等割りの減額が必要だ。そのための財源を国や都に求められたい。

市民部長 国保税引き下げの予定はないが、国に対しては引き続き、国保財政基盤の強化を求めていく。

議員 広報紙を見ない市民の受診につなげるため、広く市民の目に触れるスロープやコンビニ等への受診啓発ポスターの掲示が必要かと考える。所見を聞く。市長 毎年、健康ガイドミ

委員会の活動

平成26年10月～12月

総務委員会

11月10日

【行政報告】

▼日本無線株式会社に係る固定資産の譲渡に関するお知らせについて

▼三鷹市番号制度推進本部の設置について

▼平成26年度三鷹市防災関係機関連携訓練の実施について

12月8日

【議案】

▼平成26年度三鷹市一般会計補正予算(第4号)

▼平成26年度三鷹市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)

▼三鷹市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例

▼三鷹市消防団条例の一部を改正する条例

＝以上4件、原案可決

【行政報告】

▼日本無線株式会社に係る固定資産の譲渡に関するお知らせについて

12月19日

▼総務委員会審査報告書の確認について

11月10日

【議案】

▼子ども・子育て支援法等に基づく事業の運営及び設備の基準等に関する条例の一部を改正する条例

▼三鷹市立保育園設置条例の一部を改正する条例

▼三鷹市立幼稚園保育所及び三鷹市四小児童保育所及び三鷹市むらさき子どもひ

ろばの指定管理者の指定について

＝以上4件、原案可決

【行政報告】

▼新型インフルエンザ等対策行動計画について

▼第六期介護保険事業計画の検討状況について

▼障がい福祉計画(第4期)の検討状況について

▼三鷹市子ども・子育て支援事業計画(素案)(案)について

12月19日

【行政報告】

▼三鷹市橋梁長寿命化修繕計画(案)について

▼三鷹台駅前通り整備事業の進め方について

▼連雀通り商店街まちづくりガイドラインについて

12月19日

▼まちづくり環境委員会審査報告書の確認について

※各常任委員会では、管外視察結果報告書を確認しました。

【行政報告】

▼東京外郭環状道路調査対策特別委員会

12月12日

【行政報告】

▼東京外かく環状道路の都市計画変更案に係る意見書(素案)について

▼平成26年度第2回外環整備に伴う安全・安心のまちづくり連絡協議会について

▼外環オープンハウスの開催について

▼中央ジャンクション準備工事等の状況について

▼調布基地跡地利用対策特別委員会

12月15日

【行政報告】

▼東京都調布飛行場における胴体着陸について

▼第19回調布飛行場まつりの実施結果について

▼既登録機種と同一型式の航空機の調布飛行場の使用について

▼野川大沢調節池の規模拡大への協力について

▼東京都調布飛行場の離着陸状況について

▼味の素スタジアム輸送人員について

委員会は公開されており、委員会当日に市役所3階議会事務局で手続きをすればどなたでも傍聴できます(ただし、児童及び乳幼児については委員長の許可が必要となります)。

会派名は、一般質問を行った時点で名称で表記をしています(一面参照)。

なお、一般質問の様子は市議会ホームページ(一面題字下参照)の本会議中継(本会議録画)でご覧になれます。